

# 世界 World

## 新興国リスク対応は個別に

ジェトロ海外調査部国際経済研究課長 梶田 朗

新興国にビジネス機会を求める日本企業が増えている。ジェトロが2013年1月に実施したアンケート調査<sup>注1</sup>では、回答企業の約7割が海外ビジネス拡大に意欲的という結果だった。このような意欲を行動に移す際に留意しなければならないのがビジネスリスクだ。同調査では、中国をはじめタイ、インドネシア、ベトナム、インド、ミャンマーなど、日本企業の関心国でさまざまなリスク・問題点が依然として存在していることが確認された。同時に、マレーシアなど相対的にリスクが少ない国の存在も明らかになった。新興国のビジネスリスクについては、国別の特徴が鮮明化しつつあり、より一層の個別対応が必要になろう。

### リスク最多は中国

同調査では、アジアなど13カ国の新興国におけるビジネスリスク、13項目<sup>注2</sup>を例示して、どの国のどの項目をビジネスリスク・問題点として捉えているかを聞いた（複数回答）。回答数の多かった上位10件を見ると、中国に関するリスクが圧倒的に多く、上位を占めた（表1）。第1位は2012年9月中旬以降の日中

関係の情勢変化を踏まえた「中国の政情リスク」だった。次いで「中国の知財保護」、「中国の件費」、「中国の代金回収」、「中国の法制度」、「中国の労務問題」と2位以下6位までは全て中国が占め、さらに8位に「中国の税務問題」が入っている。このように、中国については7項目で回答率が20%を超えた。

さらに、中国におけるビジネスリスクの変化については、「ビジネスリスクが高まった」という回答が69.8%と、2年前の52.7%から大きく上昇した。

### 中国以外の諸国のリスク項目は？

中国以外では、13カ国のうち回答数の多くが、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、ミャンマーの5カ国に集中している。多くの企業が特に関心を寄せている国だ。7位には「タイの自然災害」が入り、9位「インドのインフラ」、10位「ベトナムのインフラ」が続く。さらに11～20位は順に、「タイの件費」、「インドネシアのインフラ」、「ミャンマーのインフラ」、「ベトナムの法制度」、「インドネシアの法制度」、「中国の為替」、「中国のインフラ」、「インドの法制度」、「ミャンマーの法制度」、「インドネシアの労務問題」だった。

ミャンマーは「インフラ」「法制度」など5項目で回答率が20%を超えた。アジア以外ではブラジルの「為替」、ロシアの「法制度」「代金回収」「政情リスク」、南アフリカ共和国（以下、南ア）の「インフラ」などの回答率が20%を超えた。

調査対象13カ国の中には、ビジネスリスク・問題点が目立たなかった国もある。マレーシア、フィリピン、メキシコ、

表1 新興国におけるビジネス上のリスク・問題点

	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備 運用に問題あり	関連産業が集積、 発展していない	知的財産権の保護に 問題あり	人件費が高い、 上昇している	税務上のリスク、 問題あり	労務上の問題あり	代金回収上の リスク、問題あり	政情リスクに 問題あり	自然災害リスクに 問題あり	その他（左記以外）の リスク・問題	特段のリスク・問題 を認識していない
中国 (n=1,304)	161	151	588	43	693	646	302	445	595	843	62	114	37
タイ (n=750)	78	79	49	41	36	226	42	95	74	115	312	17	179
マレーシア (n=472)	46	47	32	47	16	75	23	44	56	10	18	28	214
インドネシア (n=615)	76	224	167	68	40	129	84	136	97	88	114	41	132
フィリピン (n=409)	36	117	64	62	26	30	34	36	63	63	59	27	130
ベトナム (n=612)	87	267	170	141	53	111	60	73	96	44	21	24	134
インド (n=507)	70	288	150	94	35	40	76	120	117	45	27	38	88
ミャンマー (n=366)	32	221	144	118	32	12	34	35	77	131	19	19	68
メキシコ (n=250)	36	39	28	24	9	15	19	32	35	31	10	31	105
ブラジル (n=297)	65	46	49	21	18	43	58	40	54	20	7	25	108
ロシア (n=284)	39	53	93	34	21	29	48	26	71	63	9	19	88
トルコ (n=225)	21	24	16	23	7	14	12	11	23	22	12	10	126
南ア (n=209)	29	42	24	30	8	13	10	24	27	39	6	15	98

注：国欄のnは、「現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している」企業の国ごとの総数  
 出所：ジェトロ「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2013年3月）」

ブラジル、トルコ、南アで、特にマレーシア、メキシコ、トルコは回答率が20%を超えた項目は一つもなかった。強いて言えば、マレーシアの人件費、メキシコのインフラをビジネスリスク・問題点と捉える回答がやや多かった。

### 人件費、労務問題悪化が顕著に

次に調査対象13カ国の中から、今回の12年度調査と経年比較が可能なアジアの新興7カ国、8項目を取り出し、回答率の変化を08年度、10年度調査と比べてみた(表2)。その特徴は、まず、12年度の「人件費が高い、上昇」が10年度と比べて7カ国全てで上昇したことだ。とりわけタイ、インドネシア、ベトナムで大幅に上昇している。次に、「労務上の問題」については、インド、インドネシア、マレーシアで10年度から上昇し、マレーシアを除いて08年度から連続で上昇した。人件費と併せて労働関係の問題が経営上の大きな課題になりつつある状況が浮かび上がる。

しかしながら「人件費」と「労務」以外、つまり「為替」「インフラ」「知財保護」「法制度」「関連産業」「税務」に関しては、国によって多少のばらつきはあるものの、企業からのビジネスリスク・問題点の指摘が着実に減少しており、リスク・問題が縮小に向かっていることが分かった。

例えば、12年度調査の「為替リスクが高い」については、全7カ国で10年度に比べ回答率が低下した他、「インフラが未整備」はインド、ベトナム、フィリピン、中国、タイで低下した。インフラ整備が着々と進み日系企業からは問題視する声が少なくなっていることが分かる。

これらを国別の成績として見ると、10年度と比べて12年度に最も改善(回答率低下)が見られたのは中国だ。8項目中7項目が改善したことになる。次にベトナムとタイ(6項目)、インド(5項目)、フィリピン(4項目)、インドネシア(2項目)だった。インドネシアは問題視する回答率の絶対水準が高いにもかかわらず、低下している項目が少ない。この調査結果を見る限り、ビジネスリスク上のさまざまな問題を抱えているといえる。

ちなみに世界銀行は毎年「Doing Business」報告書において、世界各国のビジネス環境を評価している

表2 ビジネス上のリスク・問題点(経年変化)(単位:%)

為替リスクが高い				インフラが未整備			
	12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度
ベトナム	14.2	18.3	21.3	インド	56.8	64.3	58.7
インド	13.8	15.7	18.5	ベトナム	43.6	54.2	55.7
インドネシア	12.4	21.0	32.6	インドネシア	36.4	34.0	29.9
中国	12.3	24.9	16.6	フィリピン	28.6	29.7	28.0
タイ	10.4	19.1	23.1	中国	11.6	13.6	16.8
マレーシア	9.7	14.0	13.4	タイ	10.5	11.6	10.3
フィリピン	8.8	13.4	12.3	マレーシア	10.0	8.2	5.6

  

知的財産権の保護に問題あり				人件費が高い、上昇している			
	12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度
中国	53.1	60.0	55.7	中国	49.5	46.2	42.4
ベトナム	8.7	11.3	10.8	タイ	30.1	19.8	18.8
インド	6.9	9.9	14.9	インドネシア	21.0	4.5	8.6
インドネシア	6.5	5.7	6.6	ベトナム	18.1	10.5	17.2
フィリピン	6.4	5.0	7.6	マレーシア	15.9	11.9	14.1
タイ	4.8	4.6	6.5	インド	7.9	6.7	10.7
マレーシア	3.4	2.1	6.0	フィリピン	7.3	3.3	4.3

  

法制度が未整備、運用に問題あり				関連産業が集積・発展していない			
	12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度
中国	45.1	56.1	55.7	ベトナム	23.0	28.6	24.3
インド	29.6	31.6	30.6	インド	18.5	18.0	15.7
ベトナム	27.8	26.7	33.8	フィリピン	15.2	16.7	17.1
インドネシア	27.2	24.4	22.6	インドネシア	11.1	15.0	10.6
フィリピン	15.6	15.5	15.2	マレーシア	10.0	7.6	8.1
マレーシア	6.8	5.8	8.5	タイ	5.5	7.3	7.7
タイ	6.5	8.5	10.1	中国	3.3	5.9	4.0

  

税務上のリスク・問題あり				労務上の問題あり			
	12年度	10年度	08年度		12年度	10年度	08年度
中国	23.2	29.3	30.6	中国	34.1	41.8	32.6
インド	15.0	23.2	21.0	インド	23.7	19.7	19.2
インドネシア	13.7	10.5	11.3	インドネシア	22.1	14.7	12.0
ベトナム	9.8	10.5	11.5	タイ	12.7	15.2	7.9
フィリピン	8.3	6.3	8.5	ベトナム	11.9	12.7	15.9
タイ	5.6	6.0	7.5	マレーシア	9.3	5.8	8.1
マレーシア	4.9	4.3	5.6	フィリピン	8.8	10.5	7.6

注: 回答率(%)は、「現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している」企業の国ごとの小計を分母に、同国の該当項目の回答数を分子とした割合  
出所: 表1に同じ

表3 ビジネス環境の国別ランキング

国名	年別								
	2006	07	08	09	10	11	12	13	
マレーシア	25	25	25	21	23	23	18	12	
タイ	19	18	19	12	16	16	17	18	
(参考) 日本	12	11	12	13	19	20	20	24	
南アフリカ共和国	28	29	35	32	32	36	35	39	
メキシコ	62	43	42	55	41	54	53	48	
トルコ	84	91	60	63	60	73	71	71	
中国	108	93	90	86	78	87	91	91	
ベトナム	98	104	87	91	88	90	98	99	
ロシア	97	96	112	118	116	124	120	112	
インドネシア	131	135	127	129	115	126	129	128	
ブラジル	122	121	126	127	124	120	126	130	
インド	138	134	120	132	135	139	132	132	
フィリピン	121	126	136	141	146	134	136	138	
ミャンマー	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	

注: 数字は総合指数。国の順番は13年版の順位に基づく  
出所: Doing Business (世界銀行) 各年版

(表3)。その中で総合指数を「ビジネスのしやすさ」として国別に順位付けをしている。今回ジェトロの調査対象13カ国の順位の推移を参考までに掲載した。全体の相場観はつかめるだろう。特にマレーシアの近年の上昇ぶりが目を引くところだ。

注1: 2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査: 対象はジェトロのサービス実績がある日本企業(本社)6,531社(有効回答数1,957社(うち中小企業は1,441社)、回答率30.0%)  
注2: 「特段のリスク・問題を認識していない」という項目を含む。